

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月15日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社オークネット

【英訳名】 AUCNET INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤崎 清孝

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山二丁目5番8号

【電話番号】 03-6440-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 コーポレート部門統括GM 田島 伸和

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山二丁目5番8号

【電話番号】 03-6440-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 コーポレート部門統括GM 田島 伸和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	5,182,065	5,205,009	19,409,333
経常利益 (千円)	1,097,843	1,151,071	3,321,609
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	614,911	605,399	1,767,535
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	641,744	563,531	1,824,016
純資産額 (千円)	15,031,861	16,987,875	16,759,385
総資産額 (千円)	27,364,368	28,885,536	27,644,516
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.44	22.04	66.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	24.58	21.64	65.64
自己資本比率 (%)	54.4	58.2	60.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第10期第1四半期連結累計期間は、当社株式が平成29年3月29日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から第10期第1四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、第10期は、新規上場日から第10期連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(その他事業)

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありました株式会社アシストは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメント以外の「その他」の区分に含めていたカー用品の通信販売事業について、経営管理手法の見直しにより、「四輪事業」の区分に含めて開示することいたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「当第1四半期連結累計期間 3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が続いており、緩やかな回復基調で推移しました。また、海外経済につきましては、緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動による影響等には留意する必要があり、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社は、「あしたの流通を創造する」をブランドステートメントと掲げ、次世代の情報流通・新サービスの創造、競争を凌駕するサービス徹底強化、海外事業モデルの確立・事業展開等の改革を推進し、社会的価値、経済的価値の更なる向上に努めております。

この結果、デジタルプロダクツ事業は、中古スマートフォンの取扱手数料の減少等の影響により前年同期を下回りましたが、特に四輪事業は、厳しい市場環境下のなかで前年同期を上回る水準で堅調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は5,205,009千円（前年同期比0.4%増）、営業利益は1,127,318千円（前年同期比1.5%増）、経常利益は1,151,071千円（前年同期比4.8%増）、投資有価証券評価損44,967千円を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は605,399千円（前年同期比1.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメント以外の「その他」の区分に含めていたカー用品の通信販売事業について、経営管理手法の見直しにより、「四輪事業」の区分に含めて開示することにいたしました。

以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(イ) 四輪事業

当事業は、中古車オークション（ 1 ）、共有在庫市場（ 2 ）、ライブ中継オークション（ 3 ）、落札代行サービス（ 4 ）、車両検査サービス（ 5 ）及びカー用品の通信販売（ 6 ）等で構成されています。

当事業と関連の深い自動車業界では、当第1四半期連結累計期間の新車登録台数（ 7 ）は、前年同期比2.3%減の154万台、中古車の登録台数（ 8 ）は、同2.2%減の196万台、中古車オークション市場の出品台数（ 9 ）は、同4.2%減の190万台、成約台数（ 9 ）は、同0.3%増の126万台となりました。このように市場動向は若干悪化したものの、当社の中古車オークションは、出品台数はほぼ横ばいとなりましたが、成約台数・成約率がそれぞれ上昇、共有在庫市場は、成約台数・取扱高がそれぞれ上昇する等、各種施策の効果により堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は（セグメント間の内部売上高を含む）3,108,869千円（前年同期比0.5%減）、営業利益は1,058,282千円（前年同期比15.2%増）となりました。

- （ 1 ）中古車オークションとは、当社が主催するオンラインで行う会員制のリアルタイムの中古車オークションのことです。
- （ 2 ）共有在庫市場とは、当社の会員ネットワークを活用し、会員が所有する中古車店頭在庫の情報を会員間で共有し取引する市場のことです。

- (3) ライブ中継オークションとは、当社が業者間取引の市場である現車オークション会場と提携し、現車オークション会場が主催するオークションを中継するサービスのことです。
- (4) 落札代行サービスとは、株式会社アイオークが業者間取引の市場である現車オークション会場等に出品される中古車の落札・出品・決済・輸送の代行を行うサービスのことです。
- (5) 車両検査サービスとは、株式会社AISが出品車両の検査及び車両検査技能に関する研修を行うサービスのことです。
- (6) カー用品の通信販売とは、株式会社ランマートが会員向けに行っているサービスのことです。
- (7) 一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料より
- (8) 一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料より
- (9) ユーストカー総合版より

(ロ) デジタルプロダクツ事業

当事業は、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。

前期に段階的に販売された新型スマートフォンの買替需要により、流通台数は前年同期を上回る水準で推移しましたが、アジアの一部地域における中古スマートフォン相場が不安定に推移した影響により、端末単価・取扱手数料は減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,178,819千円（前年同期比9.0%減）、営業利益は707,892千円（前年同期比5.4%減）となりました。

(ハ) その他情報流通事業

当事業は、中古バイク、花き（切花・鉢物）、ブランド品のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。

中古バイクは、小売支援サービスの利用促進強化、流通改革に向けた営業手法の転換に着手しました。花き（切花・鉢物）は、枝物類の流通拡大に注力するとともに、贈答事業を本格稼働させ業界外へのアプローチを開始しました。ブランド品は、国内外の新規会員拡大と既存会員へのプロモーション効果により、出品点数・成約点数・取扱高がそれぞれ前年同期を大幅に上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は668,498千円（前年同期比4.3%増）、営業利益は167,997千円（前年同期比26.7%減）となりました。

(ニ) その他事業

当事業は、システム開発及び提供、通信及び運営保守サービスの提供、中古医療機器関連事業、海外事業等で構成されています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は（セグメント間の内部売上高を含む）446,272千円（前年同期比57.9%増）、営業損失は55,063千円（前年同期は営業損失8,536千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,241,019千円増加し、28,885,536千円となりました。これは主に、売掛金が139,126千円、オークション貸勘定が2,642,816千円、投資その他の資産が7,173千円増加し、現金及び預金が1,265,591千円、有形固定資産が19,119千円、無形固定資産が173,369千円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,012,530千円増加し、11,897,661千円となりました。これは主に、買掛金が58,845千円、オークション借勘定が836,445千円、その他の引当金が107,156千円、退職給付に係る負債が26,380千円増加し、未払法人税等が209,543千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて228,489千円増加し、16,987,875千円となりました。これは主に、資本金が6,833千円、資本剰余金が6,833千円、利益剰余金が256,689千円、非支配株主持分が9,414千円増加し、その他有価証券評価差額金が41,190千円、為替換算調整勘定が11,303千円減少したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,484,000	27,486,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	27,484,000	27,486,600		

(注)提出日現在発行数には、平成30年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日 (注)	37,000	27,484,000	6,833	1,679,611	6,833	4,120,822

(注)新株予約権の行使による増加であります。なお、平成30年4月1日から平成30年4月30日までに新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ447千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,483,200	274,832	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	27,484,000		
総株主の議決権		274,832	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,785,711	14,520,120
売掛金	855,862	994,989
オークション貸勘定	1 3,594,272	1 6,237,088
その他	1,328,780	1,241,493
貸倒引当金	44,818	47,547
流動資産合計	21,519,808	22,946,144
固定資産		
有形固定資産	1,539,404	1,520,284
無形固定資産		
のれん	2 480,776	2 240,388
その他	1,177,449	1,244,468
無形固定資産合計	1,658,226	1,484,856
投資その他の資産	3 2,927,078	3 2,934,251
固定資産合計	6,124,708	5,939,392
資産合計	27,644,516	28,885,536
負債の部		
流動負債		
買掛金	678,435	737,280
オークション借勘定	1 5,894,808	1 6,731,253
未払法人税等	675,416	465,873
その他の引当金	120,205	227,362
その他	1,083,103	1,300,166
流動負債合計	8,451,969	9,461,936
固定負債		
退職給付に係る負債	1,600,829	1,627,210
その他	832,331	808,514
固定負債合計	2,433,161	2,435,725
負債合計	10,885,130	11,897,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,672,777	1,679,611
資本剰余金	6,763,112	6,769,946
利益剰余金	7,814,198	8,070,887
株主資本合計	16,250,089	16,520,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334,983	293,792
為替換算調整勘定	20,219	8,915
退職給付に係る調整累計額	18,202	16,989
その他の包括利益累計額合計	336,999	285,711
非支配株主持分	172,297	181,711
純資産合計	16,759,385	16,987,875
負債純資産合計	27,644,516	28,885,536

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	5,182,065	5,205,009
売上原価	1,791,795	1,937,999
売上総利益	3,390,270	3,267,009
販売費及び一般管理費	2,279,212	2,139,691
営業利益	1,111,057	1,127,318
営業外収益		
受取利息	2,025	1,896
受取配当金	5,940	4,573
持分法による投資利益	23,765	40,468
その他	3,352	8,092
営業外収益合計	35,083	55,031
営業外費用		
支払利息	1,644	1,295
為替差損	44,950	26,028
その他	1,702	3,955
営業外費用合計	48,298	31,279
経常利益	1,097,843	1,151,071
特別利益		
固定資産売却益	-	3,650
特別利益合計	-	3,650
特別損失		
投資有価証券評価損	-	44,967
その他	2,202	5,545
特別損失合計	2,202	50,513
税金等調整前四半期純利益	1,095,640	1,104,208
法人税等	465,028	489,395
四半期純利益	630,611	614,813
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,700	9,414
親会社株主に帰属する四半期純利益	614,911	605,399

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	630,611	614,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,808	41,190
為替換算調整勘定	9,202	11,303
退職給付に係る調整額	1,526	1,213
その他の包括利益合計	11,132	51,281
四半期包括利益	641,744	563,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	626,044	554,117
非支配株主に係る四半期包括利益	15,700	9,414

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありました株式会社アシストは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 オークション貸勘定及びオークション借勘定

オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは、立替及び預り商品代金、未収成約料及び落札料収入、未収出品料、検査料収入等であります。

2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
のれん	540,805千円	270,402千円
負ののれん	60,029 "	30,014 "
差引	480,776千円	240,388千円

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
投資その他の資産	185,258千円	181,464千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	116,782千円	145,145千円
のれんの償却額	270,402 "	270,402 "
負ののれんの償却額	30,014 "	30,014 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

(募集株式の発行及び自己株式の処分)

当社は、平成29年3月28日を払込期日とする、公募増資による新株式700,000株の発行及び自己株式1,500,000株の処分を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が716,100千円、資本剰余金が1,019,467千円それぞれ増加し、自己株式が515,032千円減少しました。当第1四半期連結会計期間末において資本金は854,888千円、資本剰余金6,684,852千円、自己株式は - 千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月13日 取締役会	普通株式	356,811	13.00	平成29年12月31日	平成30年3月7日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	四輪事業	デジタル プロダクツ 事業	その他 情報流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,086,097	1,295,040	640,833	5,021,971	160,094	5,182,065	-	5,182,065
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	39,372	-	-	39,372	122,605	161,977	161,977	-
計	3,125,469	1,295,040	640,833	5,061,343	282,699	5,344,043	161,977	5,182,065
セグメント利益 又は損失()	918,927	748,182	229,233	1,896,343	8,536	1,887,806	776,748	1,111,057

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発及び提供、
通信及び運営保守サービスの提供、中古医療機器関連事業、海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 776,748千円には、のれん償却費 240,388千円、各報告セ
グメントに配分していない全社費用 536,360千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグ
メントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	四輪事業	デジタル プロダクツ 事業	その他 情報流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,070,575	1,178,819	668,498	4,917,893	287,115	5,205,009	-	5,205,009
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	38,293	-	-	38,293	159,156	197,450	197,450	-
計	3,108,869	1,178,819	668,498	4,956,186	446,272	5,402,459	197,450	5,205,009
セグメント利益 又は損失()	1,058,282	707,892	167,997	1,934,172	55,063	1,879,108	751,790	1,127,318

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発及び提供、
通信及び運営保守サービスの提供、中古医療機器関連事業、海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 751,790千円には、のれん償却費 240,388千円、各報告セ
グメントに配分していない全社費用 511,401千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグ
メントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメント以外の「その他」の区分に含めていたカー用品の通信販売事業について、経営管理手法の見直しにより、「四輪事業」の区分に含めて開示することにいたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円44銭	22円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	614,911	605,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	614,911	605,399
普通株式の期中平均株式数(株)	24,166,778	27,464,013
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円58銭	21円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	848,881	517,699
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社株式が平成29年3月29日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から前第1四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【その他】

第10期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）期末配当について、平成30年2月13日開催の取締役会において、平成29年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	356,811千円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年3月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月9日

株式会社オークネット
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークネットの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークネット及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。